

人事行政の運営等の公表(概要版)

※詳しい内容は、人事課のホームページでご覧いただけます。

市における人事行政の運営について公表します。職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(H28.4.1現在)

一般行政職	平均給料月額	281,330円
	平均年齢	38.6歳
技能労務職	平均給料月額	323,652円
	平均年齢	46.2歳

(4) 職員の初任給の状況(H28.4.1現在)

区分		決定初任給	採用2年経過後給料額
一般行政職	大学卒	176,700円	188,600円
	高校卒	144,600円	153,000円
技能労務職	高校卒	142,000円	150,300円
	中学卒	134,000円	140,900円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(H28.4.1現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	246,888円	293,369円	350,967円
	高校卒	202,200円	249,960円	270,700円
技能労務職	高校卒	-円	234,500円	271,600円
	中学卒	-円	-円	-円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(H28.4.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	43人	85人	149人	67人	40人	10人	9人	403人
構成比	10.7%	21.1%	37.0%	16.6%	9.9%	2.5%	2.2%	100%

(7) 職員の手当の状況(平成28年4月1日現在)

期末・勤勉手当	区分		6月期	12月期	計	役職加算
	期末手当(平成27年度支給割合)		1.225月分	1.375月分	2.60月分	
	勤勉手当(平成27年度支給割合)		0.750月分	0.850月分	1.60月分	
	計		1.975月分	2.225月分	4.20月分	
退職手当	区分		自己都合退職		勤奨・定年退職	
	支給率	勤続20年	20.445月分		25.55625月分	
		勤続25年	29.145月分		34.5825月分	
		勤続35年	41.325月分		49.59月分	
		最高限度額	49.59月分		49.59月分	
	平成27年度平均支給額		9,780千円		20,424千円	
定年前早期退職特例措置		2%~20%加算				
退職時特別昇給		無				
主要手当	内容		国の制度との異同	国の制度と異なる内容		
	扶養手当	配偶者月額13,000円、その他月額6,500円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円加算	同	-		
	住居手当	住居を借り受け家賃を支払っている場合に支給 上限月額27,000円	同	-		
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 交通機関利用は定期券等の額 上限月額55,000円 自家用車等使用は距離に応じて月額2,300円~40,000円	異	自家用車等使用は距離に応じて月額4,200円~31,600円			
地域手当	制度なし					
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		21.5%			
	支給職員1人当たり平均支給月額(平成27年度決算)		56,778円			
	手当の種類		14種			
代表的な手当の名称	支給額の多い手当		徴税及び滞納整理手当			
	多くの職員に支給されている手当		福祉事務従事手当・建築主事手当 消防活動手当・福祉事務従事手当			
時間外勤務手当	26年度支給総額		110,059千円	職員1人当たり平均支給年額	167千円	
	27年度支給総額		121,317千円	職員1人当たり平均支給年額	182千円	

(8) 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当	退職手当(算定方法:任期4年満了の場合)
給料	市長	901,000円	(平成27年度支給割合) 6月期 1.475月分
	副市長	742,000円	12月期 1.675月分 計 3.150月分
報酬	議長	479,000円	(平成27年度支給割合)
	副議長	426,000円	6月期 1.475月分
	常任(運営)委員長	409,000円	12月期 1.675月分
	議員	400,000円	計 3.150月分

(注)市議会議員の退職手当の支給はありません。

問合せ:人事課 ☎893-4411 ・人事係 内線333 ・給与係 内線329

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況(平成27年度)

ア 任命権者別採用者数

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	14	0	0	0	4	4	1	23

※市長部局で17人採用後、教育委員会へ2名出向、水道局へ1名出向。
 ※市長部局14人のうち、10名行政職、1名建築職、1名上級土木職、2名土木職。
 ※消防4人は消防職。

イ 任命権者別退職者数

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	14	0	0	0	5	1	1	21
内訳	定年	9	0	0	0	1	1	11
	勤奨	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	4	1	10

(2) 部門別職員数

区分	職員数		対前年増減数		
	平成27年	平成28年			
部門					
一般行政部門	議 会	8	8	0	
	総 務	125	127	2	一括交付金関連事業等の増による企画部門体制強化
	税 務	38	38	0	
	民 生	109	114	5	待機児童対策関連及び子どもの貧困対策事業等への対応
	衛 生	30	30	0	
	労 働	4	4	0	
	農 林 水 産	3	3	0	
	商 工	8	7	△1	プレミアム商品券事業終了による
	土 木	61	59	△2	組織の統廃合等による
	小 計	386	390	4	
特別行政部門	教 育	138	136	△2	組織の統廃合等による
	消 防	86	90	4	消防組織体制の強化
	小 計	224	226	2	
公営企業等会計部門	水 道	30	30	0	
	下 水 道	13	13	0	
	そ の 他	37	38	1	介護保険法改正に伴う総合事業への対応
小 計	80	81	1		
合 計	690	697	7		

※上記表においては、総務省地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

2 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 職員採用候補者試験

職種	上級行政	中級行政	初級行政	行政Ⅱ	土木	建築	保健師	消防	計
申込者数	172	40	33	38	4	4	26	113	430
最終合格者数	6	2	0	3	1	1	1	5	19

(2) 選考試験

上級土木	上級建築
13	15
1	3

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

住民基本台帳人口(H28.1.1)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	(参考)26年度の人件費率
97,509人	37,698,301千円	654,565千円	4,691,584千円	12.5%	11.8%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

職員数A	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末手当	計 B	
616人	1,998,267千円	376,897千円	741,567千円	3,116,731千円	5,060千円

(注)1 職員手当には退職手当を含めていません。
 2 職員数は平成27年4月1日現在の人数。

宜野湾市ホームページ <http://www.city.ginowan.okinawa.jp/>